平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　藤倉化成株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4620　URL　http://www.fkkasei.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 加藤　大輔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 下田　善三　TEL 03-3436-1101

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	53,869	4.5	1,402	△24.3	1,616	△9.4	1,589	60.0
24年3月期	51,525	△2.1	1,851	△49.0	1,784	△49.0	993	△48.7

(注)包括利益　25年3月期　2,340百万円　(168.7%)　24年3月期　871百万円　(△46.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	48.63	―	6.8	3.7	2.6
24年3月期	30.39	―	4.4	4.3	3.6

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　45百万円　24年3月期　25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	45,604	25,768	53.1	741.13
24年3月期	42,428	23,845	53.0	687.50

(参考) 自己資本　25年3月期　24,219百万円　24年3月期　22,467百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,358	△2,071	326	8,105
24年3月期	1,789	△2,479	△745	6,446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	7.00	―	7.00	14.00	458	46.1	2.0
25年3月期	―	7.00	―	7.00	14.00	458	28.8	2.0
26年3月期(予想)	―	7.00	―	7.00	14.00		32.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	9.2	1,100	58.5	1,000	35.3	600	14.3	18.36
通期	60,000	11.4	2,400	71.2	2,100	30.0	1,400	△11.9	42.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積もりの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	32,716,878 株	24年3月期	32,716,878 株
② 期末自己株式数	25年3月期	38,168 株	24年3月期	38,168 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	32,678,710 株	24年3月期	32,678,710 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,586	△8.4	480	△62.2	608	△56.8	△193	―
24年3月期	22,468	△5.2	1,273	△47.8	1,406	△46.0	765	△50.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△5.93	―
24年3月期	23.43	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	29,036	18,847	64.9	576.74
24年3月期	28,799	19,459	67.6	595.48

(参考) 自己資本 25年3月期 18,847百万円 24年3月期 19,459百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,350	△5.1	320	34.5	370	△1.1	230	△9.4	7.03
通期	21,200	3.0	687	43.1	800	31.6	500	―	15.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は要因により大きく異なる可能性があります。前記の予想に関する事項については、決算短信[添付資料]の3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
(継続企業の前提に関する注記) …… 19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 19
(会計方針の変更) …… 21
(表示方法の変更) …… 21
(連結貸借対照表関係) …… 22
(連結損益計算書関係) …… 23
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 25
(セグメント情報等) …… 26
(１株当たり情報) …… 30
(重要な後発事象) …… 30
５．個別財務諸表 …… 31
（１）貸借対照表 …… 31
（２）損益計算書 …… 33
（３）株主資本等変動計算書 …… 35
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 37
(継続企業の前提に関する注記) …… 37
(重要な会計方針) …… 37
(会計方針の変更) …… 38
(表示方法の変更) …… 38
(貸借対照表関係) …… 38
(損益計算書関係) …… 39
(株主資本等変動計算書関係) …… 40
(１株当たり情報) …… 40
(重要な後発事象) …… 40
６．その他 …… 41
（１）役員の異動 …… 41

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①　当連結会計年度

当連結会計年度におけるわが国の経済は、震災の復興需要や、昨年末に発足した新政権による経済対策や金融緩和政策を背景に、円安や株高が進行したこともあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、欧州における債務問題の長期化や、輸出の減少によるアジアを中心とした新興国の経済成長の鈍化など、世界経済の減速感は強まってきており、景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、自動車産業においては、国内では、東日本大震災からの復興や上半期に実施されたエコカー補助金制度などの販売促進諸策により、国内の新車登録台数は前年と比べ増加いたしました。海外市場においては、北米市場での需要が好調に推移し、自動車輸出台数は前年を上回ったものの、外交問題に伴う日中関係の悪化から、中国市場における日系メーカーの販売台数は前年を下回りました。住宅産業につきましては、震災からの復興需要や低金利政策などを背景に、需要の持ち直しの動きが継続しており、新設住宅着工戸数は前年を上回りました。エレクトロニクス産業につきましては、スマートフォンやタブレット端末とその関連分野では、引き続き市場が拡大し順調に推移いたしましたが、薄型テレビをはじめとするデジタル家電関連分野では、需要の低迷や世界的な競争の激化などにより、非常に厳しい市場環境となりました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は538億69百万円(前連結会計年度比4.5%増)となり、営業利益は14億２百万円(同24.3%減)、経常利益は16億16百万円(同9.4%減)、当期純利益は15億89百万円(同60.0%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1)　コーティング

プラスチック用コーティング材(『レクラック』・『フジハード』など)につきましては、自動車分野においては、国内市場では東日本大震災による生産調整の影響から減少していた自動車の生産台数が回復したことに伴い需要が回復したほか、北米市場・東南アジア市場での需要が堅調に推移いたしました。しかし、中国市場においては、日中間における外交諸問題を背景とする日系自動車メーカーの販売不振の影響を受け、需要は減少いたしました。

この結果、売上高は171億58百万円（同1.5%増）となり、営業利益は１億84百万円（同59.3%減）となりました。

2)　建築用塗料

建築用コーティング材につきましては、新築向け市場では、外壁の仕様変更や価格下落などに伴い売上高は減少いたしましたが、リフォーム向け市場では販売管理体制の強化による施工棟数の増加から需要が順調に推移し、総じて売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は121億15百万円（同5.0%増）となり、営業利益は８億90百万円（同0.9%減）となりました。

3)　電子材料

導電性ペースト材(『ドータイト』など)の電子材料部門におきましては、韓国・台湾を中心とするアジアメーカーとの間における、エレクトロニクス産業全体の世界的な競争の激化によって、販売先である日系電子部品メーカーにとって非常に厳しい市場環境となり、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は44億円（同22.3%減）となり、営業利益は84百万円（同73.6%減）となりました。

4)　機能材料

樹脂ベース(『アクリベース』)などの機能材料部門におきましては、メディカル分野においては、海外向けの体外診断薬が順調に推移するなど、売上高は増加いたしましたが、主力の粘着材ベース製品が主要ユーザーの事業形態の変更などもあり、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は15億７百万円（同15.6%減）となり、営業損失は６百万円（前連結会計年度は35百万円の営業利益）となりました。

5)　化成品

トナー用樹脂などの化成品部門におきましては、ＯＡ機器分野における大手ユーザー向けのトナー関連製品が前年に引き続き順調に推移したほか、電荷制御剤の新製品も好調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は24億13百万円（同8.3%増）となり、営業利益は２億23百万円（同11.2%増）となりました。

6)　合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社等が取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、ＬＥＤ液晶テレビ向け関連製品の新採用が拡大したことや、コンビニエンスストア向けの建材関連事業が順調に推移したことなどから売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は164億43百万円（同21.1％増）となり、営業利益は27百万円（前連結会計年度は54百万円の営業損失)となりました。

②　次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、雇用情勢や企業の設備投資においては引き続き厳しい状況が続いていくものの、政府の経済対策や金融緩和政策によって、輸出環境の改善や個人消費の持ち直しの動きなどにより、緩やかな回復基調が続くものと思われます。しかしながら、世界経済においては、欧州債務問題の継続や新興国の経済成長の鈍化、原材料価格の高止まりなど、先行き不透明な状況が続いていくものと思われます。

現時点における平成26年３月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高600億円、営業利益24億円、経常利益21億円、当期純利益14億円を予想しております。なお、為替レートは１米ドル＝95円を想定しております。

（注）業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ31億76百万円(前連結会計年度比7.5％)増加し456億４百万円となりました。

1)　流動資産

売上増加による売上債権の増加などの結果、前連結会計年度末対比19億94百万円(同7.8％)増加し、274億12百万円となりました。

2)　固定資産

当社のＥＲＰ導入準備とRED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.及びFujichem Sonneborn LtdのＥＲＰ導入によるソフトウェアの増加とRED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.における繰延税金資産の計上などの結果、前連結会計年度末対比11億82百万円(同7.0％)増加し、181億92百万円となりました。

3)　流動負債

短期借入金及び社債の返済による減少などにより、前連結会計年度末対比３億17百万円(同2.2％)減少し、140億36百万円となりました。

4)　固定負債

社債の発行などの結果、前連結会計年度末対比15億70百万円(同37.1％)増加し、58億円となりました。

5)　純資産

利益剰余金の増加により、前連結会計年度末対比19億23百万円(同8.1％)増加し、257億68百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.0％から53.1％へと0.1ポイントの増加となり、１株当たり純資産額は、前連結会計年度末より53円63銭増加し、741円13銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億59百万円増加し、81億５百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が５億96百万円であったものの、税金等調整前当期純利益17億29百万円や減価償却費14億89百万円などにより、33億58百万円の収入（前連結会計年度は17億89百万円の収入）となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14億57百万円、無形固定資産の取得による支出５億31百万円などにより、20億71百万円の支出（前連結会計年度は24億79百万円の支出）となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少により８億25百万円の支出、配当金により４億58百万円の支出などがあったものの、社債の発行により24億62百万円の収入などがあったため、３億26百万円の収入（前連結会計年度は７億45百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率　(%)	53.8	53.7	53.9	53.0	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.2	41.7	41.4	33.2	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	1.5	1.8	2.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	35.5	30.7	23.2	17.9	36.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは安定的な配当を基本とし今後の収益予想、配当性向等を十分に考慮し将来の事業展開に見合った配当を行ってまいります。

経営資源の配分は、経営環境の変化に対応すべく、財務体質強化及び技術開発体制の強化に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、次期の年間配当額につきましては、業績予想を踏まえ１株当たり14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は次の通りであります。なお、以下の記載はリスクを網羅するものでありませんので、本項以外の記載事項も慎重に検討する必要があると考えております。

① 為替変動のリスク

当社グループの海外売上高比率は、平成23年３月期44.6%、平成24年３月期42.0%、平成25年３月期47.9%と高い比率であり、為替変動の影響を受ける状況にありますが、中国・韓国を中心とする東南アジア間の売上高ウエイトが高いため、円建取引で決済いたしております。しかしながら、子会社において外貨建決済の取引が増加してきており、為替の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産のリスク

当社グループでは、当社グループの知的財産権を守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、当社グループの事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があり、そうした場合、知的財産が保護できなかったり、違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原料仕入れ価格の変動によるリスク

当社グループが生産及び販売している製品の多くは、その主原料として石油化学製品を使用しておりますが、原油価格の大幅な変動が、原材料価格の動向に影響を及ぼす傾向にあるため、国際石油市場の著しい変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制によるリスク

当社グループの製品及び各事業所を規制する代表的な法令・規則・行政指導は以下の通りであります。それぞれについて法的適合、遵法を保証するようグループ各社の経営管理を最適状態におくべく、諸施策を講じております。しかしながら、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

・化学物質の審査及び製造の規制に関する法律
・水質汚濁防止法
・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
・諸外国の化学物質の審査及び登録に関する法規制

⑤ カントリーリスク

当社グループは米国・英国・中国・韓国・タイ等海外への事業展開を拡大してきております。このようなグローバル化の進展は、進出国における予期しない法律または規制の変更、災害やテロによる社会的混乱等を通して、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料の調達に関するリスク

当社グループは、主に外部の取引先を通じてメーカーから原材料を調達しておりますが、製品の製造において用いるいくつかの原材料については、特定のメーカーに依存しているものがあります。購買ルートの検討等対策を講じておりますが、メーカーの生産設備における事故など、当社グループがコントロールできない要因により、それらのメーカーを通じた原材料の調達が困難となった場合、当社グループの生産能力に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害等のリスク

当社グループは栃木県を主要な生産拠点としております。現在のところ生産拠点及び近隣地域には活断層は発見されておりませんが、建物・製造設備・製品等の資産が自然災害や火災等の事故等によって損失が発生しないよう、ＯＨＳＡＳ１８００１の認証取得を行う等十分な対策を講じております。製造設備等に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに生産拠点の修復または代替のため多額の費用を要する可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社26社、関連会社５社により構成）は、アクリル樹脂派生製品（コーティング、建築用塗料、電子材料、機能材料、化成品、合成樹脂）に関する事業を主として行っています。

また、その他の関係会社として電線ケーブル及び附属品の製造・販売を営む㈱フジクラがあり、同社に対して、当社は電子材料を一部販売しております。

なお、次の６事業は、「注記事項（セグメント情報）等」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) コーティング事業

プラスティック用コーティング材等であります。

当社が製造・販売する他、㈱中京ペイントサービスにて調色を行っており、当社及びフジケミ近畿㈱にて販売しております。

また、RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.及びFujichem Sonneborn Ltd等は製造・販売を、FUJIKURA KASEI (THAILAND)CO.,LTD.、藤倉化成塗料（天津）有限公司及び藤倉化成（佛山）塗料有限公司等は調色・販売を行っております。

(2) 建築用塗料事業

建築用コーティング材等であります。

当社が製造する他、子会社のフジケミ近畿㈱、フジケミカル㈱が製造しており、子会社フジケミ東京㈱、フジケミ近畿㈱、フジケミカル㈱を通して販売しております。

(3) 電子材料事業

導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等であります。

当社が製造・販売する他、子会社フジケミ近畿㈱、フジケミカル㈱を通して販売しております。

(4) 機能材料事業

粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベースであります。当社が製造・販売しております。

(5) 化成品事業

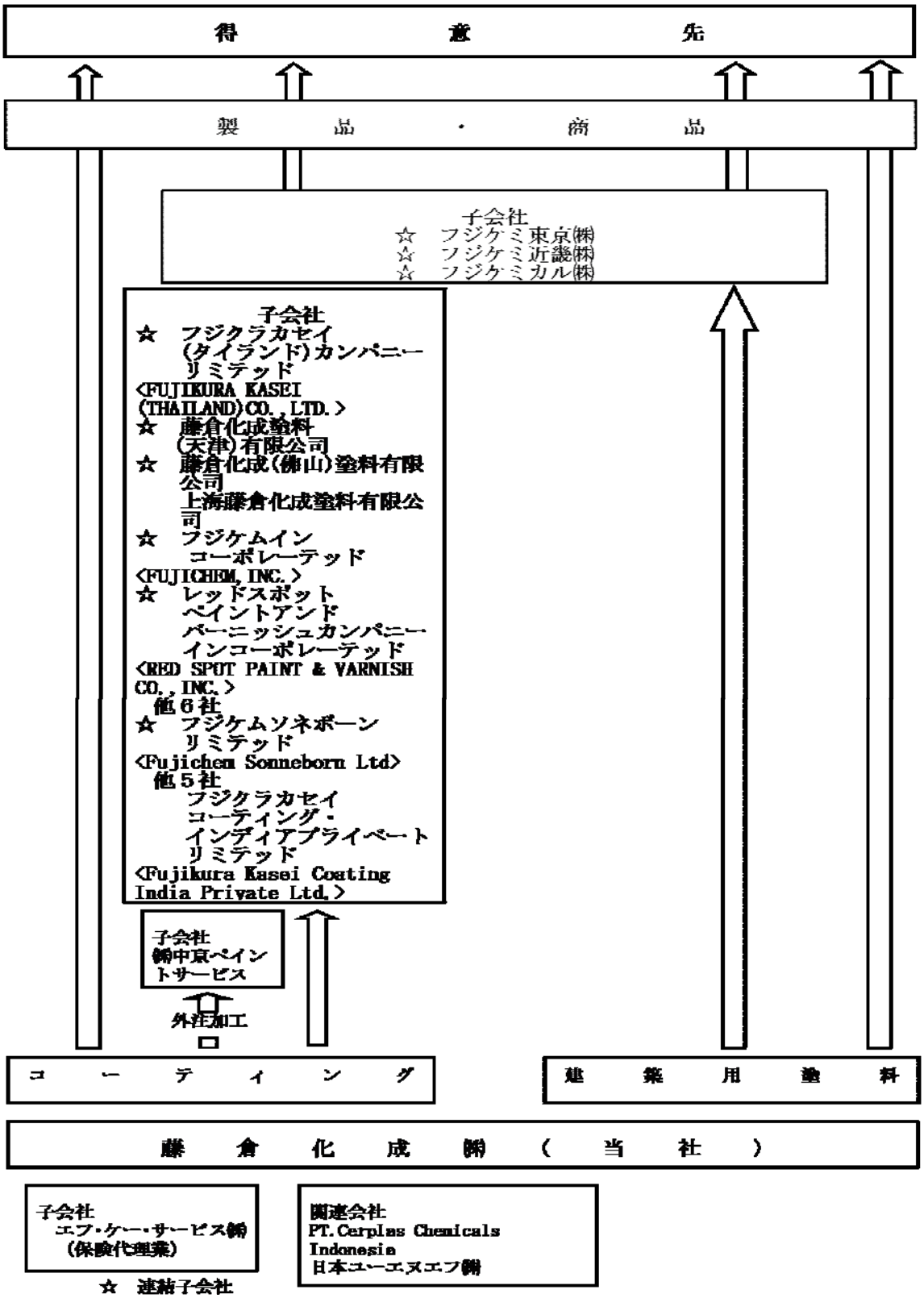
主たる製品はトナー用バインダー樹脂等であります。当社が製造・販売しております。

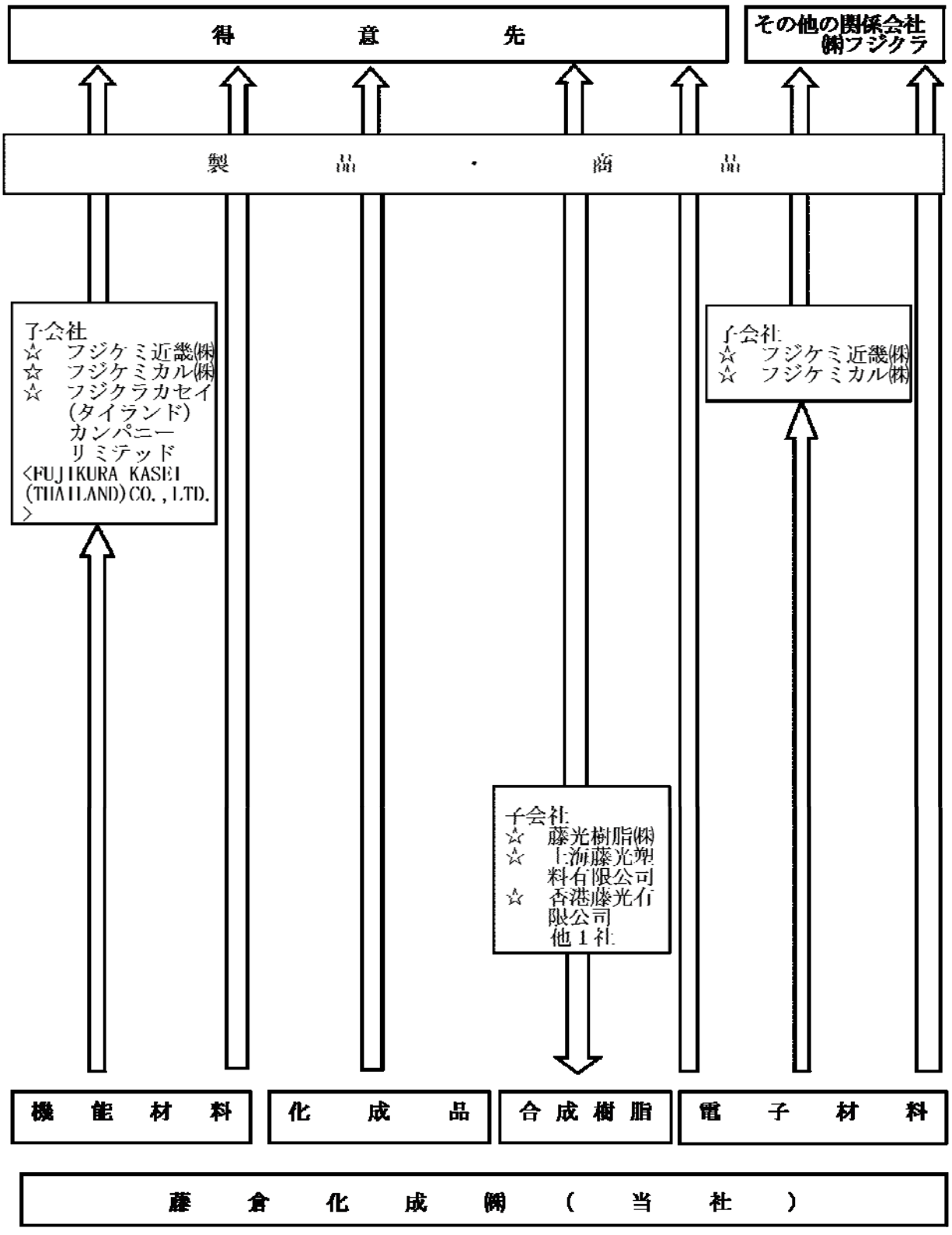
(6) 合成樹脂事業

藤光樹脂㈱等が、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、販売しております。

［事業系統図］

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。




得　意　先
その他の関係会社
㈱フジクラ
製　品　・　商　品
子会社
☆　フジケミ近畿㈱
☆　フジケミカル㈱
☆　フジクラカセイ
(タイランド)
カンパニー
リミテッド
<FUJIKURA KASEI
(THAILAND)CO.,LTD.
>
子会社
☆　フジケミ近畿㈱
☆　フジケミカル㈱
子会社
☆　藤光樹脂㈱
☆　上海藤光塑
料有限公司
☆　香港藤光有
限公司
他１社
機　能　材　料
化　成　品
合成樹脂
電　子　材　料
藤　倉　化　成　㈱　（　当　社　）

３．経営方針

⑴ 会社の経営の基本方針

当社グループは『高感度なコーティング材の創出を志向し、地球と共に生きる』を経営の基本理念としております。

当社グループの事業はエレクトロニクス、自動車、住宅等の分野に関連しておりますが、高品質、高感度そして地球環境に優しい製品を創出することで社会に貢献してまいります。

⑵ 目標とする経営指標

当社グループは自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）、総資産事業利益率（ＲＯＡ）を経営における重要な指標と位置づけております。

具体的な目標と数値は次の通りであります。

・自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）・・・　１５％以上
・総資産事業利益率（ＲＯＡ）・・・・・　１５％以上
・売上高経常利益率・・・・・・・・・・・　１０％以上
・自己資本比率・・・・・・・・・・・・・　６０％以上

⑶ 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本方針をベースとし、企業活動を展開してまいりますが、その基本戦略として次の項目を掲げグループ一丸となって強力に展開しております。

①　株主重視の経営

１株当たりの利益及びＲＯＥ・ＲＯＡの向上を図ってまいります。

②　成長分野・強い部門への特化

現在、事業別の重点課題は次のとおりであります。

・コーティング事業
　プラスチック用コーティング材
　アジア市場での生産拠点の整備及び市場の拡大
　グローバル市場の展開（日・米・欧・アジアネットワーク化）
　環境対応型コーティング材の開発
・建築用塗料事業
　新築・リフォーム向けハウジング用超耐久性塗料及び環境配慮型塗装システムの開発
・電子材料事業
　新接合分野導電材料の開発及び用途の拡大
・機能材料事業
　体外診断薬、電子部品用ファインポリマー及びエマルジョン系粘・接着剤ポリマーの開発、軌道化及び拡大
・化成品事業
　トナー用バインダー樹脂等の開発
・合成樹脂事業
　アクリル樹脂原材料及び加工品の仕入れ・販売、ＩＴ機器市場向け高機能材料の加工販売

③　利益率重視の経営

当社グループは、経営の基本として『量より質の追求』を行います。

小さな市場でも大きなシェアを獲得し、プライスリーダーを目指し、利益率を重視した経営を行います。

④　研究開発費

当社グループは、売上高の一定割合を目途に研究開発投資を行っております。

当社グループの製品の需要家は、地球環境保全の点から、省エネルギー型製品、溶剤系製品から水系製品への移行及びリサイクル可能なプラスチック用塗料の開発等を強く要望しております。したがって当社グループは、これらの要望に対応するため、一層の努力を払い、着実に新製品の開発の成果を挙げてまいります。

当連結会計年度における研究開発関連費用は22億17百万円であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、雇用情勢や企業の設備投資においては引き続き厳しい状況が続いていくものの、政府の経済対策や金融緩和政策によって、輸出環境の改善や個人消費の持ち直しの動きなどにより、緩やかな回復基調が続くものと思われます。しかしながら、世界経済においては、欧州債務問題の継続や新興国の経済成長の鈍化、原材料価格の高止まりなど、先行き不透明な状況が続いていくものと思われます。

当社グループといたしましては、かねてよりプラスチック用コーティング材のサプライネットワークである「藤倉化成グローバルネットワーク」の構築を推進しており、その一環として、昨年４月に埼玉県久喜市に久喜物流センターを新設し、同じく５月には上海藤倉化成塗料有限公司においても新たに工場を開設いたしました。

「藤倉化成グローバルネットワーク」の構築により、世界的な製品供給体制の整備を進める一方で、アメリカ・イギリスの拠点と連携した共同開発による新製品開発に取り組んでおり、不採算事業の見直しによる事業再構築などと合わせて、強固な収益基盤の確保に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,278,102	9,056,895
受取手形及び売掛金	12,005,694	12,897,005
商品及び製品	3,369,927	2,906,750
仕掛品	29,473	46,528
原材料及び貯蔵品	1,927,934	1,714,644
繰延税金資産	569,461	500,923
その他	386,112	460,713
貸倒引当金	△148,287	△171,149
流動資産合計	25,418,416	27,412,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,596,603	8,552,482
減価償却累計額	△4,051,203	△4,381,068
建物及び構築物（純額）	3,545,400	4,171,414
機械装置及び運搬具	9,881,652	10,592,580
減価償却累計額	△7,277,202	△7,866,872
機械装置及び運搬具（純額）	2,604,450	2,725,708
工具、器具及び備品	3,237,719	3,373,202
減価償却累計額	△2,715,319	△2,875,464
工具、器具及び備品（純額）	522,400	497,738
土地	4,150,207	4,220,328
リース資産	280,782	358,510
減価償却累計額	△163,023	△209,709
リース資産（純額）	117,759	148,801
建設仮勘定	1,011,829	33,124
有形固定資産合計	11,952,045	11,797,113
無形固定資産		
ソフトウエア	367,061	913,997
のれん	165,324	－
その他	837,234	861,678
無形固定資産合計	1,369,619	1,775,675
投資その他の資産		
投資有価証券	1,309,523	1,404,181
長期貸付金	60,690	60,303
繰延税金資産	655,103	1,112,164
その他	1,709,158	2,079,685
貸倒引当金	△46,509	△37,194
投資その他の資産合計	3,687,965	4,619,139
固定資産合計	17,009,629	18,191,927
資産合計	42,428,045	45,604,236

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,526,919	8,412,845
短期借入金	2,985,614	2,349,705
1年内償還予定の社債	845,000	720,000
未払法人税等	156,264	178,413
未払費用	801,088	778,627
賞与引当金	546,293	616,864
リース債務	68,592	76,466
その他	1,423,120	903,250
流動負債合計	14,352,890	14,036,170
固定負債		
社債	720,000	2,500,000
長期借入金	－	104,648
繰延税金負債	263,558	66,536
退職給付引当金	2,424,531	2,281,390
長期未払金	421,531	400,537
リース債務	108,280	87,259
その他	292,495	360,054
固定負債合計	4,230,395	5,800,424
負債合計	18,583,285	19,836,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	12,631,508	13,852,160
自己株式	△24,969	△24,969
株主資本合計	22,998,859	24,219,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,437	82,328
為替換算調整勘定	△575,787	△82,771
その他の包括利益累計額合計	△532,350	△443
少数株主持分	1,378,251	1,548,574
純資産合計	23,844,760	25,767,642
負債純資産合計	42,428,045	45,604,236

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	51,524,707	53,868,919
売上原価	37,964,096	40,476,683
売上総利益	13,560,611	13,392,236
販売費及び一般管理費	11,709,592	11,990,535
営業利益	1,851,019	1,401,701
営業外収益		
受取利息	8,145	9,473
受取配当金	35,494	37,497
固定資産賃貸料	65,641	67,329
持分法による投資利益	25,225	45,246
為替差益	－	141,188
その他	75,823	95,327
営業外収益合計	210,328	396,060
営業外費用		
支払利息	100,423	97,634
為替差損	111,218	－
社債発行費	－	38,226
その他	65,690	46,270
営業外費用合計	277,331	182,130
経常利益	1,784,016	1,615,631
特別利益		
退職給付制度改定益	216,602	132,504
受取保険金	46,570	－
固定資産売却益	－	55,293
負ののれん発生益	121,242	－
特別利益合計	384,414	187,797
特別損失		
投資有価証券評価損	－	21,283
事業整理損	107,810	－
固定資産除却損	－	52,669
災害による損失	20,403	－
特別損失合計	128,213	73,952
税金等調整前当期純利益	2,040,217	1,729,476
法人税、住民税及び事業税	891,413	560,404
法人税等調整額	88,068	△561,054
法人税等合計	979,481	△650
少数株主損益調整前当期純利益	1,060,736	1,730,126
少数株主利益	67,692	140,970
当期純利益	993,044	1,589,156

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,060,736	1,730,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,981	38,827
為替換算調整勘定	△158,929	573,487
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△2,644
その他の包括利益合計	△189,910	609,670
包括利益	870,826	2,339,796
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	815,086	2,121,063
少数株主に係る包括利益	55,740	218,733

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,352,121	5,352,121
当期末残高	5,352,121	5,352,121
資本剰余金		
当期首残高	5,040,199	5,040,199
当期末残高	5,040,199	5,040,199
利益剰余金		
当期首残高	12,244,967	12,631,508
当期変動額		
剰余金の配当	△457,502	△457,502
当期純利益	993,044	1,589,156
連結範囲の変動	△7,274	－
在外子会社退職給付債務処理額	△141,727	88,998
当期変動額合計	386,541	1,220,652
当期末残高	12,631,508	13,852,160
自己株式		
当期首残高	△24,969	△24,969
当期末残高	△24,969	△24,969
株主資本合計		
当期首残高	22,612,318	22,998,859
当期変動額		
剰余金の配当	△457,502	△457,502
当期純利益	993,044	1,589,156
連結範囲の変動	△7,274	－
在外子会社退職給付債務処理額	△141,727	88,998
当期変動額合計	386,541	1,220,652
当期末残高	22,998,859	24,219,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73,082	43,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,645	38,891
当期変動額合計	△29,645	38,891
当期末残高	43,437	82,328
為替換算調整勘定		
当期首残高	△427,474	△575,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148,313	493,016
当期変動額合計	△148,313	493,016
当期末残高	△575,787	△82,771
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△354,392	△532,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△177,958	531,907
当期変動額合計	△177,958	531,907
当期末残高	△532,350	△443

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主持分		
当期首残高	1,552,015	1,378,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173,764	170,323
当期変動額合計	△173,764	170,323
当期末残高	1,378,251	1,548,574
純資産合計		
当期首残高	23,809,941	23,844,760
当期変動額		
剰余金の配当	△457,502	△457,502
当期純利益	993,044	1,589,156
連結範囲の変動	△7,274	－
在外子会社退職給付債務処理額	△141,727	88,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△351,722	702,230
当期変動額合計	34,819	1,922,882
当期末残高	23,844,760	25,767,642

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,040,217	1,729,476
減価償却費	1,390,518	1,488,807
のれん償却額	176,542	175,797
受取保険金	△46,570	－
負ののれん発生益	△121,242	－
事業整理損失	47,735	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△150,666	△455,536
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,922	62,738
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12,815	△3,737
受取利息及び受取配当金	△43,639	△46,970
支払利息	100,423	97,634
社債発行費	－	38,226
為替差損益（△は益）	9,899	5,029
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,076	△55,293
有形固定資産除却損	4,176	52,669
投資有価証券評価損益（△は益）	1,292	21,283
持分法による投資損益（△は益）	△25,225	△45,246
売上債権の増減額（△は増加）	△773,864	△488,431
たな卸資産の増減額（△は増加）	△172,050	891,736
その他の流動資産の増減額（△は増加）	143,124	△42,007
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	48,322	△4,226
仕入債務の増減額（△は減少）	380,215	582,601
未払費用の増減額（△は減少）	208,236	△78,367
未払消費税等の増減額（△は減少）	△8,631	47,180
その他の流動負債の増減額（△は減少）	79,010	△78,432
長期未払金の増減額（△は減少）	△62,326	△20,994
その他	91,574	58,367
小計	3,324,887	3,932,304
利息及び配当金の受取額	43,639	64,535
利息の支払額	△99,806	△91,002
法人税等の支払額	△1,479,763	△595,701
法人税等の還付額	－	48,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,788,957	3,358,295

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,182,807	△1,303,009
定期預金の払戻による収入	982,580	1,182,839
有形固定資産の取得による支出	△1,793,284	△1,457,109
有形固定資産の売却による収入	3,857	70,538
無形固定資産の取得による支出	△261,479	△530,926
投資有価証券の取得による支出	△25,897	△50,348
関係会社出資金の払込による支出	△329,353	－
保険積立金の積立による支出	△40,981	△112,048
保険積立金の払戻による収入	74,601	119,671
貸付けによる支出	△4,939	△25,632
貸付金の回収による収入	65,319	25,792
その他の支出	△12,894	△17,943
その他の収入	45,892	27,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,479,385	△2,070,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	897,835	△824,837
長期借入れによる収入	－	127,400
長期借入金の返済による支出	△194,400	△7,459
社債の発行による収入	－	2,461,774
社債の償還による支出	△845,000	△845,000
リース債務の返済による支出	△85,125	△79,952
配当金の支払額	△457,502	△457,502
少数株主への配当金の支払額	△60,453	△48,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△744,645	326,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,230	45,301
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,468,303	1,658,623
現金及び現金同等物の期首残高	7,904,927	6,446,016
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,392	－
現金及び現金同等物の期末残高	6,446,016	8,104,639

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）
１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数　20社
主要な連結子会社の名称
フジケミ東京㈱
藤光樹脂㈱
RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社
㈱中京ペイントサービス
エフ・ケー・サービス㈱
上海藤倉化成塗料有限公司
Fujikura Kasei Coating India Private Ltd.
RED SPOT KOREA INC.
（連結の範囲から除いた理由）
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の非連結子会社数　１社
会社名
RED SPOT KOREA INC.

(2) 持分法適用の関連会社数　２社
会社名
ARPOL RED SPOT TINTAS LTDA.
S&R(Handaq)Limited
(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称
㈱中京ペイントサービス
エフ・ケー・サービス㈱
日本ユーエヌエフ㈱
PT.Cerplas Chemicals Indonesia
上海藤倉化成塗料有限公司
Fujikura Kasei Coating India Private Ltd.
（持分法の範囲から除いた理由）
持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちRED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.ほか15社の決算日は、平成24年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　デリバティブ

連結子会社は、時価法を採用しております。

ハ　たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

当社及び連結子会社は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産のうち、機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物及び構築物	３～50年
機械装置及び運搬具	４～10年
工具器具備品	３～５年

ロ　無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として５年）に基づいております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

イ　社債発行費

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ　退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として３年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、２年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25,464千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産税」、「減価償却費」、「支払手数料」及び「有形固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産税」に表示していた10,241千円、「減価償却費」に表示していた2,537千円、「支払手数料」に表示していた8,304千円及び「有形固定資産除却損」に表示していた4,176千円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産売却損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた89,498千円は、「有形固定資産売却損益（△は益）」△2,076千円、「その他」91,574千円として組替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	194,528千円	223,279千円
その他の投資(出資金)	675,491	664,851

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	40,042千円	38,269千円
土地	47,649	47,649
計	87,691	85,919

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	1,050,000千円	1,050,000千円

３　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株)	80,000千円
計	80,000	計	80,000

４　受取手形割引高及び受取手形裏書高譲渡高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形割引高	600千円	－千円
受取手形裏書高	40,190	94,385

５　コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	2,500,000	2,500,000

※６　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	320,438千円	257,710千円
支払手形	229,822	272,093
その他（設備支払手形）	51,782	55,915

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
荷役運送費	964,364千円	912,560千円
貸倒引当金繰入額	55,120	7,179
従業員給与手当	2,463,044	2,602,868
賞与引当金繰入額	290,857	363,416
退職給付費用	292,310	324,143
研究開発費	2,279,970	2,216,622
減価償却費	330,819	524,699
のれん償却額	176,542	175,797

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2,279,970千円	2,216,622千円

※３　事業整理損は海外子会社での不採算事業の整理及び生産設備移設等の費用であります。

※４　固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
土地	―	48,817千円
計	―	48,817

※５　固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建設仮勘定	―	51,900千円
計	―	51,900

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,717	－	－	32,717
合計	32,717	－	－	32,717
自己株式				
普通株式	38	－	－	38
合計	38	－	－	38

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成23年９月30日	平成23年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	228,751	利益剰余金	7	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,717	－	－	32,717
合計	32,717	－	－	32,717
自己株式				
普通株式	38	－	－	38
合計	38	－	－	38

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月９日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成24年９月30日	平成24年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	228,751	利益剰余金	7	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	7,278,102千円	9,056,895千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△832,086	△952,256
現金及び現金同等物	6,446,016	8,104,639

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、合成樹脂事業については、子会社藤光樹脂株式会社が中心となって、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コーティング」、「建築用塗料」、「電子材料」、「機能材料」、「化成品」及び「合成樹脂」の６つを報告セグメントとしております。

「コーティング」は、プラスチック用コーティング材等を生産しております。

「建築用塗料」は、建築用コーティング材等を生産しております。

「電子材料」は、導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等を生産しております。

「機能材料」は、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等を生産しております。

「化成品」は、トナー用バインダー樹脂等を生産しております。

「合成樹脂」は、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、藤光樹脂株式会社等が販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
売上高									
外部顧客に対する売上高	16,897,221	11,541,099	5,628,652	1,784,880	2,228,691	13,444,164	51,524,707	－	51,524,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	9	34,332	362	－	139,049	173,752	△173,752	－
計	16,897,221	11,541,108	5,662,984	1,785,242	2,228,691	13,583,213	51,698,459	△173,752	51,524,707
セグメント利益又は損失（△）	452,638	898,167	317,755	35,174	200,748	△53,509	1,850,973	46	1,851,019
セグメント資産	15,032,648	8,368,262	5,172,922	1,945,182	2,779,861	5,669,315	38,968,190	3,459,855	42,428,045
その他の項目									
減価償却費	647,301	237,105	126,068	150,721	194,456	32,335	1,387,986	－	1,387,986
のれんの償却費	176,542	－	－	－	－	－	176,542	－	176,542
持分法適用会社への投資額	364,271	－	－	－	－	－	364,271	－	364,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,053,440	345,692	236,897	155,803	379,043	5,955	2,176,830	－	2,176,830

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：千円）

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
売上高									
外部顧客に対する売上高	17,157,571	12,115,369	4,374,805	1,506,560	2,413,068	16,301,546	53,868,919	－	53,868,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	97	24,809	538	－	141,500	166,944	△166,944	－
計	17,157,571	12,115,466	4,399,614	1,507,098	2,413,068	16,443,046	54,035,863	△166,944	53,868,919
セグメント利益又は損失（△）	184,392	889,836	83,822	△6,379	223,298	26,552	1,401,521	180	1,401,701
セグメント資産	17,695,031	8,556,715	4,073,522	1,804,307	2,493,726	6,874,136	41,497,437	4,106,799	45,604,236
その他の項目									
減価償却費	789,206	202,944	133,272	114,560	219,570	26,891	1,486,443	－	1,486,443
のれんの償却費	175,797	－	－	－	－	－	175,797	－	175,797
持分法適用会社への投資額	384,629	－	－	－	－	－	384,629	－	384,629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,027,609	195,919	153,291	76,277	80,999	1,787	1,535,882	－	1,535,882

（注）１．調整額の内容は下記のとおりです。

セグメント利益　（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	46	180
合計	46	180

セグメント資産　（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△30,720	△24,721
全社資産※	3,490,575	4,131,520
合計	3,459,855	4,106,799

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

３．減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

b．関連情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	その他	合計
29,896,791	13,819,757	4,888,538	2,919,621	51,524,707

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	北米	その他	合計
9,386,951	297,844	1,472,287	794,963	11,952,045

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	その他	合計
28,053,799	17,308,979	5,931,720	2,574,421	53,868,919

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	北米	その他	合計
8,840,593	334,037	1,591,931	1,030,552	11,797,113

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	全社・消去	合計
当期償却額	176,542	－	－	－	－	－	－	176,542
当期末残高	165,324	－	－	－	－	－	－	165,324

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：千円）

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	全社・消去	合計
当期償却額	175,797	－	－	－	－	－	－	175,797
当期末残高	－	－	－	－	－	－	－	－

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	全社・消去	合計
負ののれんの発生益	－	121,242	－	－	－	－	－	121,242

「建築用塗料」において、連結子会社であるフジケミ近畿㈱の株式を追加取得しました。当該事象により、当連結会計年度において負ののれん発生益121,242千円を計上しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	687円50銭	741円13銭
１株当たり当期純利益金額	30円39銭	48円63銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	993,044	1,589,156
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	993,044	1,589,156
期中平均株式数（株）	32,678,710	32,678,710

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	23,844,760	25,767,642
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,378,251	1,548,574
（うち少数株主持分）	(1,378,251)	(1,548,574)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	22,466,509	24,219,068
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	32,678,710	32,678,710

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,306,961	2,840,465
受取手形	3,113,404	2,909,492
売掛金	5,130,078	4,459,665
商品及び製品	1,602,798	1,559,941
仕掛品	24,439	26,386
原材料及び貯蔵品	1,348,206	946,106
前払費用	27,977	55,403
繰延税金資産	213,780	189,825
短期貸付金	18,877	8,988
その他	68,286	57,049
流動資産合計	13,854,809	13,053,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,705,009	5,325,467
減価償却累計額	△2,804,989	△2,994,969
建物（純額）	1,900,019	2,330,497
構築物	998,789	1,127,264
減価償却累計額	△688,243	△732,841
構築物（純額）	310,545	394,423
機械及び装置	8,064,532	8,325,844
減価償却累計額	△6,317,563	△6,609,146
機械及び装置（純額）	1,746,968	1,716,697
車両運搬具	94,163	104,626
減価償却累計額	△87,685	△93,010
車両運搬具（純額）	6,477	11,615
工具、器具及び備品	2,892,577	2,954,796
減価償却累計額	△2,478,656	△2,585,709
工具、器具及び備品（純額）	413,921	369,086
土地	3,342,595	3,344,441
リース資産	176,169	199,885
減価償却累計額	△106,172	△118,929
リース資産（純額）	69,997	80,956
建設仮勘定	994,493	820
有形固定資産合計	8,785,018	8,248,539
無形固定資産		
ソフトウエア	232,631	772,535
無形固定資産合計	232,631	772,535
投資その他の資産		
投資有価証券	958,193	1,014,428
関係会社株式	3,744,196	4,695,549
関係会社出資金	474,319	474,319
出資金	90	90
事業保険金	16,648	17,598
従業員に対する長期貸付金	54,307	53,261
繰延税金資産	520,978	555,535
敷金	150,499	145,312
会員権	15,520	9,520
貸倒引当金	△7,750	△3,950

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産合計	5,927,004	6,961,665
固定資産合計	14,944,653	15,982,740
資産合計	28,799,463	29,036,065
負債の部		
流動負債		
支払手形	437,127	352,339
買掛金	3,744,876	3,325,119
1年内償還予定の社債	720,000	720,000
リース債務	35,513	43,676
未払金	853,124	335,730
未払費用	380,810	349,849
預り金	20,759	21,189
賞与引当金	429,242	411,718
設備関係支払手形	268,117	187,989
その他	4,421	8,872
流動負債合計	6,893,992	5,756,486
固定負債		
社債	720,000	2,500,000
リース債務	37,983	41,326
退職給付引当金	1,206,303	1,327,163
長期未払金	235,417	235,417
資産除去債務	49,896	50,673
その他	196,250	277,702
固定負債合計	2,445,850	4,432,283
負債合計	9,339,843	10,188,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,120	5,352,120
資本剰余金		
資本準備金	5,039,623	5,039,623
その他資本剰余金	575	575
資本剰余金合計	5,040,199	5,040,199
利益剰余金		
利益準備金	237,022	237,022
その他利益剰余金		
別途積立金	474,000	474,000
繰越利益剰余金	8,335,363	7,684,008
利益剰余金合計	9,046,386	8,395,031
自己株式	△24,969	△24,969
株主資本合計	19,413,736	18,762,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,882	84,913
評価・換算差額等合計	45,882	84,913
純資産合計	19,459,619	18,847,295
負債純資産合計	28,799,463	29,036,065

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	22,468,806	20,586,028
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,220,214	1,323,765
当期商品仕入高	3,852,832	3,948,595
当期製品製造原価	11,580,080	10,476,398
合計	16,653,128	15,748,759
商品及び製品期末たな卸高	1,323,765	1,300,960
他勘定振替高	39,822	266,193
売上原価合計	15,289,540	14,181,605
売上総利益	7,179,265	6,404,423
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	702,669	633,159
販売手数料	176,801	154,583
広告宣伝費	42,750	52,778
役員報酬	221,975	192,698
給料及び手当	1,009,248	1,036,216
賞与	186,656	178,867
賞与引当金繰入額	185,225	180,448
法定福利費	223,158	251,374
福利厚生費	78,920	90,934
退職給付費用	83,155	107,519
減価償却費	172,807	275,402
賃借料	94,368	93,952
交際費	40,234	28,513
旅費及び交通費	182,200	188,596
通信費	30,675	31,623
租税公課	58,953	63,923
消耗品費	17,464	15,193
水道光熱費	8,496	15,761
修繕維持費	22,176	27,883
研究開発費	1,720,571	1,712,093
雑費	647,268	592,070
販売費及び一般管理費合計	5,905,777	5,923,595
営業利益	1,273,488	480,827
営業外収益		
受取配当金	157,871	140,333
為替差益	－	6,790
投資不動産賃貸料	63,423	64,551
雑収入	11,013	15,266
営業外収益合計	232,309	226,942

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外費用		
支払利息	33,583	27,816
為替差損	13,567	－
社債発行費	－	38,225
雑支出	52,149	33,688
営業外費用合計	99,300	99,731
経常利益	1,406,496	608,038
特別利益		
固定資産売却益	－	48,816
特別利益合計	－	48,816
特別損失		
関係会社株式評価損	－	611,153
固定資産除却損	－	51,900
災害による損失	20,052	－
特別損失合計	20,052	663,053
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	1,386,443	△6,198
法人税、住民税及び事業税	523,624	219,871
法人税等調整額	97,103	△32,216
法人税等合計	620,727	187,654
当期純利益又は当期純損失（△）	765,715	△193,853

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,352,120	5,352,120
当期末残高	5,352,120	5,352,120
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,039,623	5,039,623
当期末残高	5,039,623	5,039,623
その他資本剰余金		
当期首残高	575	575
当期末残高	575	575
資本剰余金合計		
当期首残高	5,040,199	5,040,199
当期末残高	5,040,199	5,040,199
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	237,022	237,022
当期末残高	237,022	237,022
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	474,000	474,000
当期末残高	474,000	474,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,027,149	8,335,363
当期変動額		
剰余金の配当	△457,501	△457,501
当期純利益又は当期純損失（△）	765,715	△193,853
当期変動額合計	308,214	△651,354
当期末残高	8,335,363	7,684,008
利益剰余金合計		
当期首残高	8,738,172	9,046,386
当期変動額		
剰余金の配当	△457,501	△457,501
当期純利益又は当期純損失（△）	765,715	△193,853
当期変動額合計	308,214	△651,354
当期末残高	9,046,386	8,395,031
自己株式		
当期首残高	△24,969	△24,969
当期末残高	△24,969	△24,969

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	19,105,522	19,413,736
当期変動額		
剰余金の配当	△457,501	△457,501
当期純利益又は当期純損失（△）	765,715	△193,853
当期変動額合計	308,214	△651,354
当期末残高	19,413,736	18,762,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73,850	45,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,967	39,030
当期変動額合計	△27,967	39,030
当期末残高	45,882	84,913
評価・換算差額等合計		
当期首残高	73,850	45,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,967	39,030
当期変動額合計	△27,967	39,030
当期末残高	45,882	84,913
純資産合計		
当期首残高	19,179,373	19,459,619
当期変動額		
剰余金の配当	△457,501	△457,501
当期純利益又は当期純損失（△）	765,715	△193,853
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,967	39,030
当期変動額合計	280,246	△612,324
当期末残高	19,459,619	18,847,295

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

機械及び装置については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物	３～50年
機械及び装置	８年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(３年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ24,699千円増加し、税引前当期純損失は24,699千円減少しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において「雑収入」に含めて表示しております。

また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産税」、「減価償却費」、「固定資産除却損」及び「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において「雑支出」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた2,190千円は「雑収入」として組み替えております。

また、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産税」に表示していた10,241千円、「減価償却費」に表示していた2,536千円、「固定資産除却損」に表示していた3,495千円、「支払手数料」に表示していた8,295千円は「雑支出」として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
流動資産		
受取手形	2,097,703千円	2,069,774千円
売掛金	705,379	725,718
短期貸付金	9,011	－
流動負債		
支払手形	15,007	18,229
買掛金	193,039	200,721

２　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前事業年度 （平成24年３月31日）		当事業年度 （平成25年３月31日）	
RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.（借入債務）	706,318千円	RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.（借入債務）	620,466千円
Fujichem Sonneborn Ltd（借入債務）	918,750	Fujichem Sonneborn Ltd（借入債務）	457,888
計	1,625,068	計	1,078,354

３　コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	2,500,000	2,500,000

※４　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	671,744千円	598,358千円
支払手形	106,293	82,330
その他（設備支払手形）	51,782	55,914

（損益計算書関係）

※１　主として外注加工先よりの買入高であります。

※２　他勘定振替高は主として外注加工先に有償支給した製品であります。

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1,720,571千円	1,712,093千円

※４　関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
売上高	6,095,418千円	売上高	6,140,370千円
受取配当金	130,872	受取配当金	117,056
投資不動産賃貸料	29,268	投資不動産賃貸料	32,183

※５　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
土地	―	48,816千円
計	―	48,816

※６　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建設仮勘定	―	51,900千円
計	―	51,900

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	38	－	－	38
合計	38	－	－	38

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	38	－	－	38
合計	38	－	－	38

（１株当たり情報）

	前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	595円48銭	576円74銭
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	23円43銭	△5円93銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	765,715	△193,853
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	765,715	△193,853
期中平均株式数（株）	32,678,710	32,678,710

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1)役員の異動

①　代表者の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動

１）新任取締役候補

新　役　職	氏　　名	現　役　職
取締役	渡邉　博明	（現　電子材料事業部　副事業部長　兼　電材生産部長）
取締役	髙野　雅広	（現　塗料事業部　副事業部長　兼　技術部長）

２）役員の昇格

新　役　職	氏　　名	現　役　職
常務取締役	下田　善三	（現　取締役　管理本部長）

３）退任予定取締役

新　役　職	氏　　名	現　役　職
相談役	鷲野　襄治	（現　取締役）
常勤顧問	西野　元作	（現　取締役 塗料事業部長）

③　異動予定日

平成25年６月27日